

令和2年度決算

江南市の財務報告書

【統一的な基準による財務書類4表】

江南市

令和2年度決算 江南市の財務報告書

【統一的な基準による財務書類4表】

目次

I	財務書類4表の概要	2
(1)	財務書類4表とは	2
(2)	財務書類4表の作成基準	3
(3)	財務書類4表の作成対象会計等	4
(4)	財務書類4表の相関関係	5
II	一般会計等財務書類4表	6
(1)	一般会計等貸借対照表	6
(2)	一般会計等行政コスト計算書	14
(3)	一般会計等純資産変動計算書	19
(4)	一般会計等資金収支計算書	23
III	一般会計等財務書類4表から分かる江南市の現況	28
IV	全体財務書類4表	32
V	連結財務書類4表	40

※表中の数値は端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

I 財務書類 4 表の概要

(1) 財務書類 4 表とは

財務書類 4 表とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表で構成されています。

歳入歳出決算書	現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る観点から、現金主義会計を採用
 補完	
財務書類 4 表	企業会計的な手法（発生主義会計）により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

財務書類 4 表を整備する効果として、以下の点が挙げられます。

- ① 資産・負債といったストック情報の一覽的な把握
一定時点における保有資産、将来負担となる負債を一覽表で明示（貸借対照表）
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないコストを把握（行政コスト計算書）
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
市庁舎や小中学校などの施設ごとの評価額を記載した固定資産台帳を整備すること等により、公共施設マネジメント等への活用が可能（貸借対照表の補助簿として作成される固定資産台帳の活用）

(2) 財務書類4表の作成基準

平成26年度決算から、総務省が示している「統一的な基準」に基づいて財務書類4表を作成しています。

「統一的な基準」の特徴としては、以下の点が挙げられます。

- ① 企業会計的な手法（発生主義・複式簿記）を導入していること
- ② 固定資産台帳を整備していること
- ③ 比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であること

平成25年度決算までは、総務省が示していた「総務省方式改訂モデル」を採用して財務書類を作成していましたが、全ての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成することが要請され、江南市では、他団体に先がけて、平成26年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

「総務省方式改訂モデル」は、「統一的な基準」と異なり、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備が必要ではない簡便的な作成手法でした。「統一的な基準」の導入により、より精緻な財務書類の作成が可能になるとともに、固定資産台帳を整備することにより、公共施設マネジメント等への活用が可能になります。

(3) 財務書類4表の作成対象会計等

財務書類4表の作成対象会計等の範囲は次のとおりです。

連結	全体	一般会計等	一般会計
			尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計
		公営事業会計	国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			水道事業会計
			下水道事業会計
		一部事務組合 ・ 広域連合	愛北広域事務組合
	江南丹羽環境管理組合		
	愛知県後期高齢者医療広域連合		
	尾張北部環境組合		
	地方三公社	江南市土地開発公社	

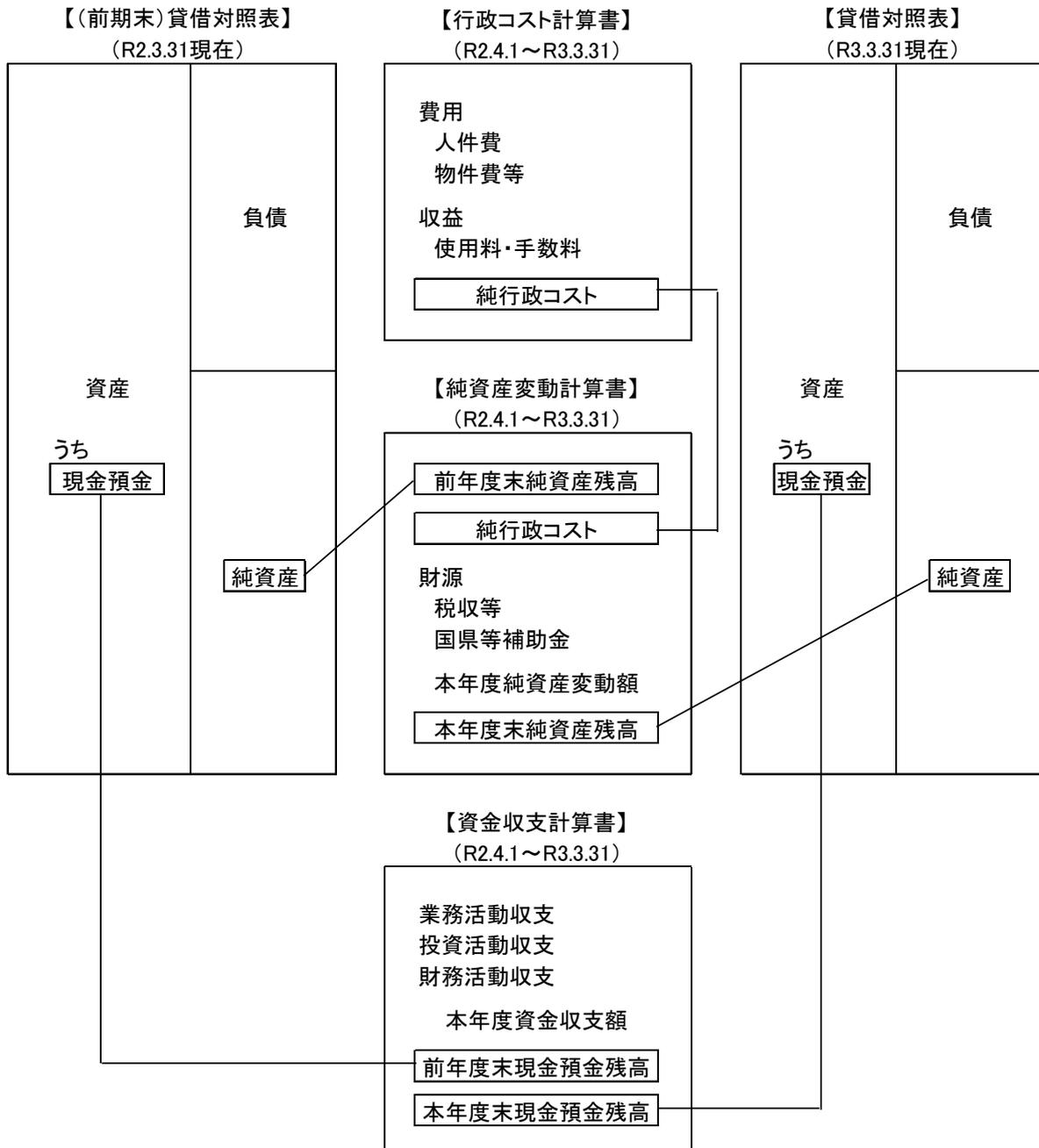
各会計等の個別財務書類4表を作成した上で、単純合算及び内部取引の消去等を行い、「一般会計等財務書類4表」、「全体財務書類4表」及び「連結財務書類4表」を作成します。

なお、一部事務組合・広域連合については、各構成団体の経費負担割合等に基づき、以下の比例連結割合により、比例連結しています。

江南丹羽環境管理組合	61.5%
尾張北部環境組合	40.3%
愛北広域事務組合	40.0%
愛知県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1.5%
愛知県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	1.4%

(4) 財務書類4表の相関関係

財務書類4表には、次のような相関関係があります。



Ⅱ 一般会計等財務書類 4 表

(1) 一般会計等貸借対照表

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,744	固定負債	26,577
有形固定資産	82,091	地方債	22,488
事業用資産	42,645	長期未払金	247
土地	22,410	退職手当引当金	3,509
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	50,381	その他	334
建物減価償却累計額	△31,001	流動負債	3,470
工作物	4,776	1年内償還予定地方債	2,377
工作物減価償却累計額	△4,082	未払金	123
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	395
航空機	-	預り金	358
航空機減価償却累計額	-	その他	217
その他	-	負債合計	30,047
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	161	固定資産等形成分	88,752
インフラ資産	38,746	余剰分(不足分)	△28,685
土地	20,803		
建物	582		
建物減価償却累計額	△301		
工作物	74,306		
工作物減価償却累計額	△56,797		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	154		
物品	3,165		
物品減価償却累計額	△2,466		
無形固定資産	118		
ソフトウェア	118		
その他	-		
投資その他の資産	4,535		
投資及び出資金	1,364		
有価証券	-		
出資金	25		
その他	1,339		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	413		
長期貸付金	-		
基金	2,798		
減債基金	-		
その他	2,798		
その他	-		
徴収不能引当金	△39		
流動資産	3,370		
現金預金	1,258		
未収金	115		
短期貸付金	-		
基金	2,007		
財政調整基金	2,007		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△11		
資産合計	90,114	純資産合計	60,067
		負債及び純資産合計	90,114

① 貸借対照表とは

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるのかが分かり、資産と負債の差額である純資産が表示されます。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、これにより世代間の負担の構成が分かります。



② 貸借対照表から分かること

i. 総括

令和2年度末時点で、資産合計は901億円、負債合計は300億円、純資産合計は601億円となっています。

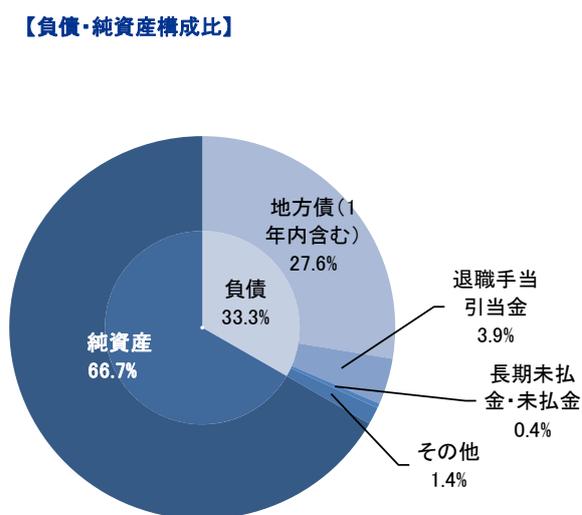
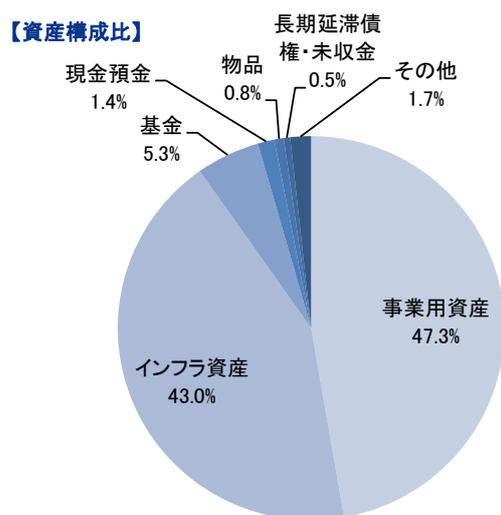
資産合計に占める負債合計の比率は33.3%であり、資産合計のうち約3割が将来世代の負担となっていることが分かります。

<貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	42,645	47.3%	地方債(1年内含む)	24,865	27.6%
インフラ資産	38,746	43.0%	退職手当引当金	3,509	3.9%
物品	699	0.8%	長期未払金・未払金	370	0.4%
基金	4,805	5.3%	その他	1,303	1.4%
長期延滞債権・未収金	478	0.5%	負債合計	30,047	33.3%
現金預金	1,258	1.4%	純資産合計	60,067	66.7%
その他	1,482	1.7%	負債・純資産合計	90,114	100.0%
資産合計	90,114	100.0%			

※表中の科目については、貸借対照表の関連科目を集約しています。



ii. 資産保有状況

資産合計 901 億円の構成については、市庁舎や小中学校などの固定資産（土地、建物等）である事業用資産が 426 億円（構成比 47.3%）、道路や公園などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が 387 億円（同 43.0%）となっています。両者を合わせて、資産合計のうち約 9 割が土地、建物、工作物といった固定資産であることが分かります。

iii. 前期比較

前期末と比べて、資産合計は微減、負債合計は 1 億円増加し、結果として純資産合計は 1 億円減少しています。資産合計に占める負債合計の比率（33.3%）は、前期末（33.3%）と同じ比率になっています。

<貸借対照表(前期比較)>

(単位:百万円)

科目	R2	R1	増減	科目	R2	R1	増減
事業用資産	42,645	42,371	274	地方債(1年内含む)	24,865	24,450	415
インフラ資産	38,746	39,640	△893	退職手当引当金	3,509	3,578	△69
物品	699	967	△268	長期未払金・未払金	370	502	△132
基金	4,805	3,619	1,186	その他	1,303	1,459	△157
長期延滞債権・未収金	478	508	△30	負債合計	30,047	29,990	57
現金預金	1,258	1,655	△397	純資産合計	60,067	60,139	△72
その他	1,482	1,369	114	負債・純資産合計	90,114	90,129	△15
資産合計	90,114	90,129	△15				

<資産の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
基金	1,186	財政調整基金の増加9億7千万円、ごみ処理施設建設事業等基金の増加2億円
事業用資産	274	小中学校便所改造工事8億3千万円、小中学校情報通信ネットワーク設備改修工事1億7千万円等の資産取得による増加16億2千万円、減価償却による減少13億円
インフラ資産	△893	江南通線(街路改良用地)1億4千万円等の資産取得による増加6億7千万円、減価償却による減少15億6千万円
現金預金	△397	歳計現金の減少4億4千万円

<負債の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
地方債(1年内含む)	415	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の増加4億6千万円

iv. 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来、償還が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)及び無形固定資産として、これに対する地方債残高(1年内含む)の割合を算出しています。

社会資本等形成の将来世代の負担比率は10.1%となっています。前年度に比べ、地方債残高が増加したことにより、負担比率が増加しています。

<社会資本等形成の世代間負担比率>

(単位：百万円)

社会資本等	金額	将来世代負担	金額	比率	(前年度)
有形・無形固定資産	82,209	地方債※	8,301	10.1%	9.4%

※地方債残高24,865百万円から臨時財政対策債等の特例地方債の残高16,564百万円を控除しています。

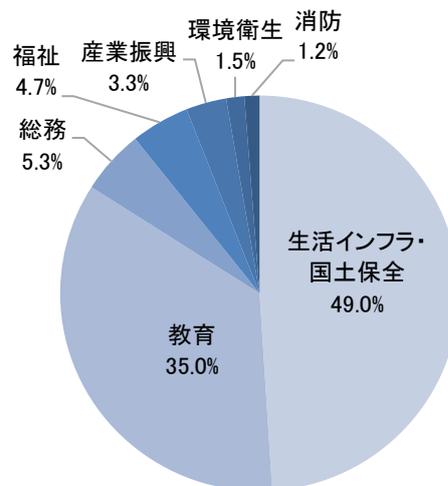
v. 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を見ることができます。道路、公園などの「生活インフラ・国土保全」が402億円で49.0%、小中学校、図書館、KTXアリーナなどの「教育」が288億円で35.0%などとなっています。

<有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)				
行政目的	主な施設	金額	構成比	(前年度)
生活インフラ・国土保全	道路、公園	40,207	49.0%	49.2%
教育	小中学校、図書館、KTXアリーナ	28,770	35.0%	34.4%
福祉	福祉センター、保育園、児童館	3,896	4.7%	4.6%
環境衛生	保健センター、環境事業センター	1,196	1.5%	1.5%
産業振興	すいとぴあ江南	2,706	3.3%	3.7%
消防	消防署、消防車両	999	1.2%	1.8%
総務	庁舎、西分庁舎	4,318	5.3%	4.8%
合計		82,091	100.0%	100.0%

【有形固定資産の行政目的別割合】



vi. 有形固定資産減価償却率

貸借対照表に計上している固定資産のうち、建物、工作物、物品については、当初取得時の価額から、資産の耐用年数期間における時の経過や使用による価値の減少額を減価償却累計額として控除しています。

当初取得時の価額と減価償却累計額の比率を算定することにより、資産の経年の程度を見ることができます。

建物、工作物、物品の当初取得時の価額（取得価額）の合計 1,332 億円に対し、減価償却累計額は 946 億円ですので、市全体としての資産の経年の程度が 71.1% 進んでいることが分かります。

前年度に比べて、取得価額より減価償却累計額の増加率の方が大きいため、有形固定資産減価償却率は増加しています。

<有形固定資産減価償却率>

(単位:百万円)

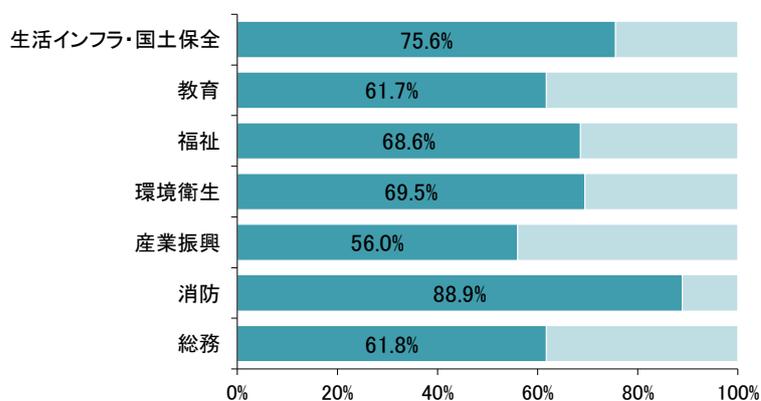
科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	(前年度)
事業用資産				
建物	50,381	31,001	61.5%	61.1%
工作物	4,776	4,082	85.5%	84.3%
インフラ資産				
建物	582	301	51.7%	70.6%
工作物	74,306	56,797	76.4%	74.3%
物品	3,165	2,466	77.9%	69.5%
合計	133,209	94,646	71.1%	69.6%

<行政目的別の有形固定資産減価償却率>

(単位:百万円)

行政目的	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	(前年度)
生活インフラ・国土保全	76,765	58,023	75.6%	73.9%
教育	35,952	22,194	61.7%	61.3%
福祉	5,584	3,829	68.6%	69.7%
環境衛生	529	368	69.5%	68.3%
産業振興	3,707	2,077	56.0%	50.0%
消防	5,761	5,123	88.9%	83.7%
総務	4,911	3,033	61.8%	59.2%
合計	133,209	94,646	71.1%	69.6%

【行政目的別の有形固定資産減価償却率】



vii. 住民一人当たりの資産額、負債額

貸借対照表を住民数で除すことにより、住民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。

住民一人当たりの資産額は90万円、負債額は30万円、純資産額は60万円となっています。

<住民一人当たりの資産額、負債額>

(単位:円、人)

	R2	R1	増減
資産合計	901,607	896,998	4,608
負債合計	300,626	298,473	2,153
純資産合計	600,981	598,525	2,455
住民数(各年度3月末)	99,948	100,478	△ 530

viii. 個別施設の状況 (参考)

貸借対照表の補助簿である固定資産台帳には、個別施設の固定資産(土地、建物等)に関する取得価額、減価償却累計額等の情報が登録されています。

ここでは、参考までに、いくつかの個別施設の固定資産台帳における土地、建物の登録情報を記載します。

なお、有形固定資産減価償却率は、固定資産台帳に登録された耐用年数等を基礎として計算された減価償却累計額を元に算定された結果であり、資産実物の実際の老朽化を表している訳ではありません。

<個別施設の固定資産情報>

(単位:百万円)

施設名	科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率	取得 年度	耐用 年数	経過 年数
KTXアリーナ (江南市スポーツセンター)	土地	1,563	—	—	H29	47年	3年
	建物	3,127	299	9.6%			
すいとぴあ江南	土地	1,076	—	—	H6	47年	26年
	建物	3,673	2,044	55.6%			
Home & nicoホール (江南市民文化会館)	土地	1,161	—	—	S59	47年	36年
	建物	2,606	1,790	68.7%			
江南市立図書館	土地	159	—	—	S50	47年	45年
	建物	269	226	83.8%			

※1. 取得年度、耐用年数、経過年数は、主な建物について記載しています。

※2. KTXアリーナの土地取得価額は、スポーツプラザの土地取得価額を記載しています。

※3. 改修工事等が取得価額に入っているため、経過年数に比べ有形固定資産減価償却率が低くなっている場合があります。

ix. 経年推移

貸借対照表を経年推移で見ると、資産合計、負債合計ともに平成30年度以降は大きな変動はありません。

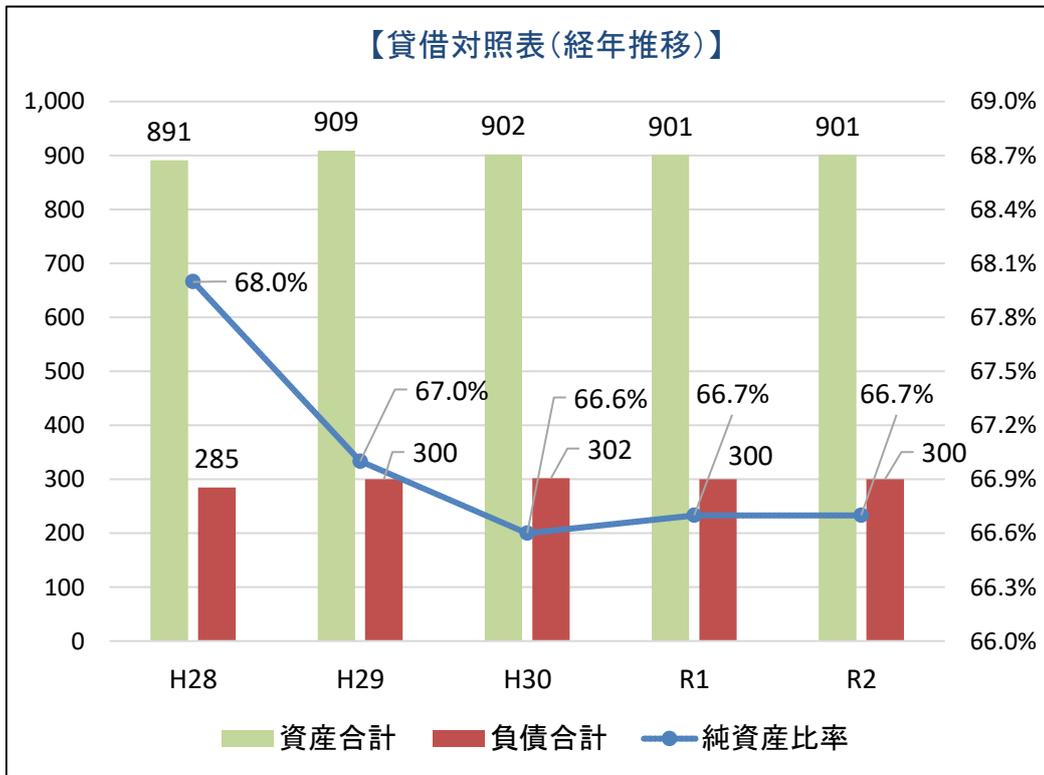
平成28年度末と比較すると、令和2年度末の資産合計は10億円(1.1%)、負債合計は15億円(5.4%)増加しています。

結果として、平成28年度末に比べて、令和2年度末の純資産合計は6億円(△0.9%)減少し、純資産比率は68.0%から1.3ポイント減少し、66.7%になっています。

<貸借対照表(経年推移)>

科目	H28	H29	H30	R1	R2	R2-H28	科目	H28	H29	H30	R1	R2	R2-H28
	事業用資産	392	418	414	424	426		35	地方債(1年内含む)	233	245	244	245
インフラ資産	414	405	402	396	387	△26	退職手当引当金	35	35	36	36	35	0
物品	5	8	10	10	7	2	長期未払金・未払金	9	7	6	5	4	△5
基金	47	44	33	36	48	1	その他	9	12	15	15	13	4
長期延滞債権・未収金	7	6	5	5	5	△3	負債合計	285	300	302	300	300	15
現金預金	12	14	24	17	13	0	純資産合計	606	609	600	601	601	△6
その他	14	14	14	14	15	0	(純資産比率)	(68.0%)	(67.0%)	(66.6%)	(66.7%)	(66.7%)	(△1.3%)
資産合計	891	909	902	901	901	10	負債・純資産合計	891	909	902	901	901	10

(単位:億円)



(2) 一般会計等行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	38,119
業務費用	14,858
人件費	5,900
職員給与費	4,112
賞与等引当金繰入額	395
退職手当引当金繰入額	263
その他	1,130
物件費等	8,704
物件費	5,032
維持補修費	444
減価償却費	3,228
その他	-
その他の業務費用	255
支払利息	88
徴収不能引当金繰入額	20
その他	147
移転費用	23,260
補助金等	14,532
社会保障給付	6,082
他会計への繰出金	2,633
その他	13
経常収益	1,224
使用料及び手数料	390
その他	834
純経常行政コスト	36,895
臨時損失	49
災害復旧事業費	6
資産除売却損	43
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5
資産売却益	5
その他	-
純行政コスト	36,939

① 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

費用は、1年間における行政サービス提供にかかったコストです。別の言い方をすれば、現世代に対して、1年間にどれだけの行政サービスを提供したのかをコストという側面で表したものだといえます。

収益は、行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収入です。なお、税金と国県補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

費用から収益を差し引いた「純行政コスト」が当年度の税金等の「財源」によって賄われているかは、純資産変動計算書で見ることができます。

② 行政コスト計算書から分かること

i. 総括

令和2年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は、382億円、収益合計は12億円、差し引きの純行政コストは369億円となっています。

<行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

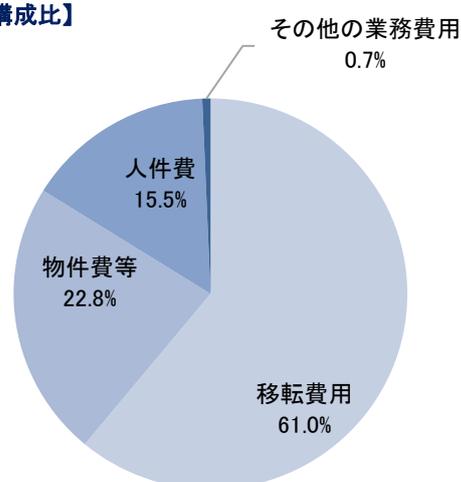
科目	金額	構成比
経常費用	38,119	100.0%
人件費	5,900	15.5%
物件費等	8,704	22.8%
その他の業務費用	255	0.7%
移転費用	23,260	61.0%
臨時損失	49	
費用合計	38,168	
経常収益	1,224	
臨時利益	5	
収益合計	1,228	
純行政コスト	36,939	

ii. 経常費用の構成比

経常費用 381 億円の構成を見ると、補助金、社会保障給付等の移転費用が 233 億円（構成比 61.0%）と最も大きく、次に物件費、減価償却費等の物件費等が 87 億円（同 22.8%）、職員給与費等の人件費が 59 億円（同 15.5%）となっています。

なお、物件費に含まれる減価償却費 32 億円は、建物、工作物、物品等の 1 年間の価値の減少分であり、1 年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。

【経常費用の構成比】



iii. 前期比較

前期と比べて、費用合計は 119 億 5 千万円増加、収益合計は 7 千万円減少しているため、結果として純行政コストは 120 億 1 千万円増加しています。

<行政コスト計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

科目	R2	R1	増減
経常費用	38,119	26,215	11,903
人件費	5,900	5,003	897
物件費等	8,704	8,686	18
その他の業務費用	255	263	△8
移転費用	23,260	12,264	10,997
臨時損失	49	5	44
費用合計	38,168	26,220	11,948
経常収益	1,224	1,294	△70
臨時利益	5	1	4
収益合計	1,228	1,295	△67
純行政コスト	36,939	24,925	12,014

<費用の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
移転費用	10,997	補助金等の増加 110 億 5 千万円 (特別定額給付金 100 億 3 千万円、新型コロナウイルス感染症対策協力金 2 億 3 千万円)
人件費	897	会計年度任用職員制度への移行により報酬及び 期末手当が 10 億 3 千万円増加
物件費等	18	物件費の減少 2 億 5 千万円 (会計年度任用職員制度への移行により賃金が 8 億 8 千万円減少、教育用コンピュータ機器等に より備品購入費(経費)が 4 億 2 千万円増加) 減価償却費の増加 1 億 9 千万円

iv. 受益者負担比率

経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合が分かります。経常費用が 381 億円、経常収益が 12 億円ですので、受益者負担比率は 3.2%となります。

<受益者負担比率>

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額	比率	(前年度)
経常費用	38,119	経常収益	1,224	3.2%	4.9%

v. 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民数で除すことにより、住民一人当たりのコストを算定することができます。住民一人当たりの総コストは 38 万円、収益合計は 1 万円、純行政コストは 37 万円となっています。

<住民一人当たりのコスト>

(単位：円、人)

	R2	R1	増減
総コスト(費用合計)	381,874	260,951	120,923
収益合計	12,289	12,886	△ 597
純行政コスト	369,585	248,065	121,520
住民数(各年度3月末)	99,948	100,478	△ 530

vi. 経年推移

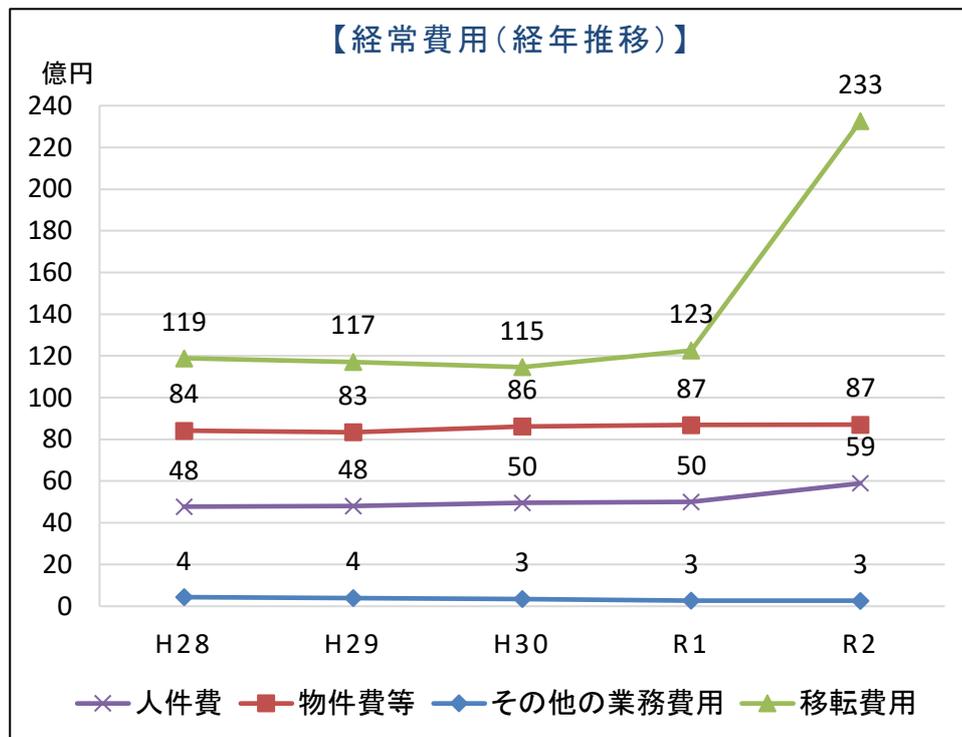
行政コスト計算書を経年推移で見ると、純行政コストは令和元年度までは大きな変動はありませんでしたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により大きく増加しており、令和2年度の純行政コストは平成28年度に比べて124億円(50.5%)増加しています。

行政コストのうち、移転費用の増加114億円の主な内容は、令和2年度の特別定額給付金100億円です。

<行政コスト計算書(経年推移)>

(単位:億円)

科目	H28	H29	H30	R1	R2	R2-H28
経常費用	255	253	254	262	381	126
人件費	48	48	50	50	59	11
物件費等	84	83	86	87	87	3
その他の業務費用	4	4	3	3	3	△2
移転費用	119	117	115	123	233	114
臨時損失	1	0	2	0	0	△0
費用合計	256	253	256	262	382	126
経常収益	10	11	11	13	12	2
臨時利益	0	0	0	0	0	0
収益合計	10	11	11	13	12	2
純行政コスト	246	242	245	249	369	124



(3) 一般会計等純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	60,139	88,363	△28,224
純行政コスト(△)	△36,939		△36,939
財源	36,897		36,897
税収等	18,952		18,952
国県等補助金	17,946		17,946
本年度差額	△42		△42
固定資産等の変動(内部変動)		419	△419
有形固定資産等の増加		2,336	△2,336
有形固定資産等の減少		△3,236	3,236
貸付金・基金等の増加		1,655	△1,655
貸付金・基金等の減少		△336	336
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△30	△30	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△72	389	△461
本年度末純資産残高	60,067	88,752	△28,685

① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分しています。

「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び基金の残高と一致し、「余剰分（不足分）」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分（不足分）」に含めるため、通常、この残高はマイナスになります。

② 純資産変動計算書から分かること

i. 総括

令和2年度の純行政コスト369億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は369億円であり、「本年度差額」はマイナス4千万円となっています。

この「本年度差額」のマイナス4千万円と無償所管換等により、令和2年度の純資産は1億円減少し、令和2年度末の純資産残高は601億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

「本年度差額」がマイナスの4千万円でしたので、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）だけで賄えていないことが分かります。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が4億円増加していますので、貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて4億円増加していることが分かります。また「余剰分（不足分）」が5億円減少しているのは、貸借対照表の前期比較から地方債が4億円増加していることが主な理由の一つであることが分かります。

ii. 前期比較

前期と比べて、純資産の減少要因である純行政コストが120億円増加する一方、純資産の増加要因である国県等補助金が122億円増加しているため、結果として本年度差額は3億円増加しています。

<純資産変動計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

	R2	R1	増減
前年度末純資産残高	60,139	60,047	91
純行政コスト(△)	△36,939	△24,925	△12,014
財源	36,897	24,546	12,351
税収等	18,952	18,776	175
国県等補助金	17,946	5,770	12,176
本年度差額	△42	△379	337
無償所管換等	△30	470	△500
本年度純資産変動額	△72	91	△163
本年度末純資産残高	60,067	60,139	△72

<純資産変動項目の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
純行政コスト	△12,014	移転費用の増加 110 億円等 (行政コスト計算書の前期比較参照)
国県等補助金	12,176	国庫支出金の増加 120 億 2 千万円 (特別定額給付金給付事業費補助金 100 億 3 千万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 9 億 8 千万円)
無償所管換等	△500	(前年度) 固定資産台帳の見直しによる資産の追加計上等 4 億 7 千万円

iii. 住民一人当たりの純資産変動計算書

住民一人当たりの純行政コスト 37 万円に対して、財源 (税収等、国県等補助金) は 37 万円ですので、本年度差額はマイナス 4 百円となっています。

<住民一人当たりの純資産変動計算書>

(単位：円、人)

	R2	R1	増減
前年度末純資産残高	601,699	597,614	4,085
純行政コスト(△)	△ 369,585	△ 248,065	△ 121,520
財源	369,166	244,294	124,872
税収等	189,615	186,872	2,743
国県等補助金	179,551	57,422	122,129
本年度差額	△ 419	△ 3,771	3,352
無償所管換等	△ 299	4,682	△ 4,981
本年度純資産変動額	△ 719	911	△ 1,630
本年度末純資産残高	600,981	598,525	2,456
住民数(各年度3月末)	99,948	100,478	△ 530

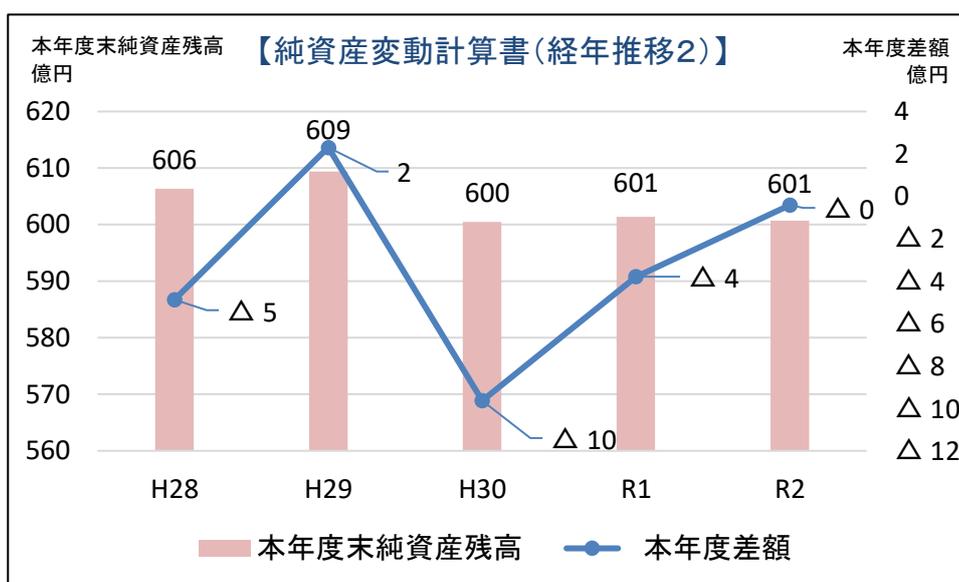
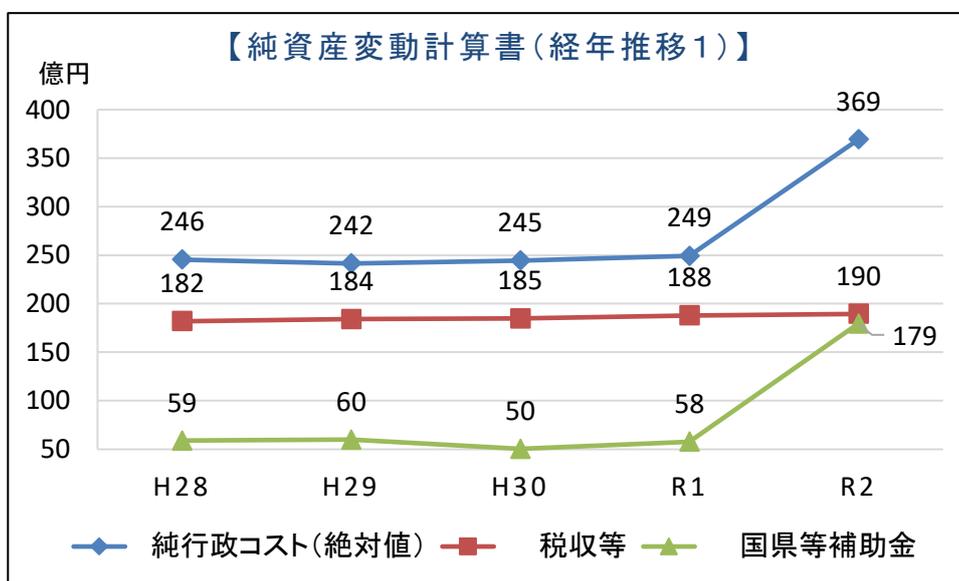
iv. 経年推移

純資産変動計算書を経年推移で見ると、純行政コスト、財源ともに令和元年度までは大きな変動はありませんでしたが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症対策により大きく増加しており、令和 2 年度の純行政コストは、平成 28 年度に比べて 124 億円 (50.5%) 増加し、令和 2 年度の財源は、平成 28 年度に比べて 128 億円 (53.3%) 増加しています。純行政コストから財源を差し引いた「本年度差額」は平成 29 年度を除いてマイナスとなっており、当該年度の財源だけでは純行政コストを賄えていなかったため、令和 2 年度末の純資産残高は、平成 28 年度末に比べて 6 億円 (△0.9%) 減少しています。

<純資産変動計算書(経年推移)>

(単位:億円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R2-H28
前年度末純資産残高	610	606	609	600	601	△9
純行政コスト(△)	△246	△242	△245	△249	△369	△124
財源	241	244	235	245	369	128
税金等	182	184	185	188	190	8
国県等補助金	59	60	50	58	179	121
本年度差額	△5	2	△10	△4	△0	4
無償所管換等	1	1	1	5	△0	△1
本年度純資産変動額	△4	3	△9	1	△1	3
本年度末純資産残高	606	609	600	601	601	△6



(4) 一般会計等資金収支計算書

資金収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,039
業務費用支出	11,656
人件費支出	5,944
物件費等支出	5,476
支払利息支出	88
その他の支出	147
移転費用支出	23,384
補助金等支出	14,656
社会保障給付支出	6,082
他会計への繰出支出	2,633
その他の支出	13
業務収入	37,358
税収等収入	18,962
国県等補助金収入	17,172
使用料及び手数料収入	393
その他の収入	831
臨時支出	47
災害復旧事業費支出	6
その他の支出	42
臨時収入	-
業務活動収支	2,271
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,991
公共施設等整備費支出	2,345
基金積立金支出	1,258
投資及び出資金支出	157
貸付金支出	231
その他の支出	-
投資活動収入	1,089
国県等補助金収入	774
基金取崩収入	72
貸付金元金回収収入	231
資産売却収入	11
その他の収入	-
投資活動収支	△2,902
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,487
地方債償還支出	2,259
その他の支出	229
財務活動収入	2,674
地方債発行収入	2,674
その他の収入	-
財務活動収支	187
本年度資金収支額	△445
前年度末資金残高	1,326
本年度末資金残高	881
前年度末歳計外現金残高	330
本年度歳計外現金増減額	47
本年度末歳計外現金残高	377
本年度末現金預金残高	1,258

① 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものです。

資金に歳計外現金を加えたものが、貸借対照表の「現金預金」であり、資金の1年間の収支状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表しています。

活動	主な収支の内容
業務活動	「投資活動」、「財務活動」以外の行政活動に係る収支
投資活動	固定資産の取得・売却、基金の積立・取崩などに係る収支
財務活動	地方債の発行・償還などに係る収支

② 資金収支計算書から分かること

i. 総括

令和2年度の業務活動収支はプラスの23億円、投資活動収支はマイナスの29億円、財務活動収支はプラスの2億円で、本年度の資金収支トータルはマイナスの4億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は13億円となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス23億円を超えて投資活動を行っており（投資活動収支マイナス29億円）、その差額の6億円と財務活動収支のプラス2億円で、マイナス4億円の資金収支となっています。

<資金収支計算書(総括)>

(単位:百万円)

	金額
業務活動収支	2,271
業務活動支出	35,087
業務活動収入	37,358
投資活動収支	△2,902
投資活動支出	3,991
投資活動収入	1,089
財務活動収支	187
財務活動支出	2,487
財務活動収入	2,674
本年度資金収支額	△445
前年度末資金残高	1,326
本年度末資金残高	881
本年度末歳計外現金残高	377
本年度末現金預金残高	1,258

ii. 前期比較

前期に比べて、業務活動収支は3億円の増加、投資活動収支は4億円の減少（支出超過の増加）、財務活動収支は4億円の増加となっており、結果として本年度資金収支額は2億円の増加となっています。

<資金収支計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

	R2	R1	増減
業務活動収支	2,271	1,991	280
業務活動支出	35,087	23,265	11,822
業務活動収入	37,358	25,256	12,101
投資活動収支	△2,902	△2,475	△427
投資活動支出	3,991	3,800	191
投資活動収入	1,089	1,325	△236
財務活動収支	187	△207	393
財務活動支出	2,487	2,461	26
財務活動収入	2,674	2,255	419
本年度資金収支額	△445	△690	246
本年度末現金預金残高	1,258	1,655	△397

<資金収支項目の主な増減理由>

(単位:百万円)

科目	増減	主な理由
業務活動支出	11,822	補助金等支出の増加110億5千万円、人件費支出の増加9億4千万円
業務活動収入	12,101	国県等補助金収入の増加119億8千万円
財務活動収入	419	地方債等発行収入の増加4億2千万円

iii. 基礎的財政収支

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額から基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債の債務の元利払いと地方債の収入を除いた収支）を簡便的に算出できます。

基礎的財政収支は6億円のプラスとなっています。前年度に比べて、7億円増加していますが、投資活動収支（基金収支除く）が4億円増加（支出超過が減少）したことが主な理由です。

<基礎的財政収支>

(単位:百万円)

科目	R2	R1	増減
業務活動収支	2,271	1,991	280
支払利息支出	88	114	△26
業務活動収支(利息支出除く)	2,359	2,105	254
投資活動収支	△2,902	△2,475	△427
基金積立金支出	1,258	833	426
基金取崩収入	△72	△513	441
投資活動収支(基金収支除く)	△1,716	△2,156	439
合計(基礎的財政収支)	643	△50	693

iv. 【参考指標】債務償還比率

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率で、比率が小さいほど債務償還能力が高いといえます。

償還財源を決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支として算出することとし、地方公会計の取組においては参考指標となっています。

債務償還比率は、559%と計算できます。

<債務償還比率(算定式)>

$$\text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源※}}{\text{経常一般財源等(歳入)等} - \text{経常経費充当財源等}} \times 100\%$$

※地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」

<債務償還比率>

(単位:百万円)

$$559\% = \frac{37,620 - 11,227}{19,286 - 14,564} \times 100\%$$

(前年度 519%)

v. 経年推移

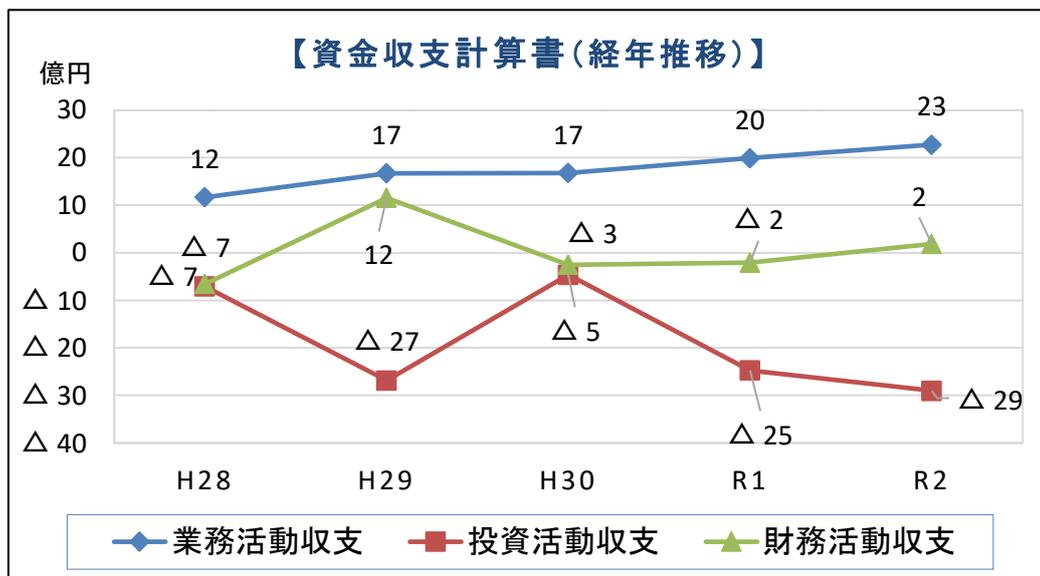
資金収支計算書を経年推移で見ると、業務活動収支は増加傾向、投資活動収支は年度によるばらつきが大きいものの、減少傾向（支出超過が増加傾向）です。財務活動収支はやや増加傾向です。

結果として、令和2年度末の現金預金残高は、平成28年度末に比べて2千万円の増加となっています。

<資金収支計算書(経年推移)>

(単位:億円)

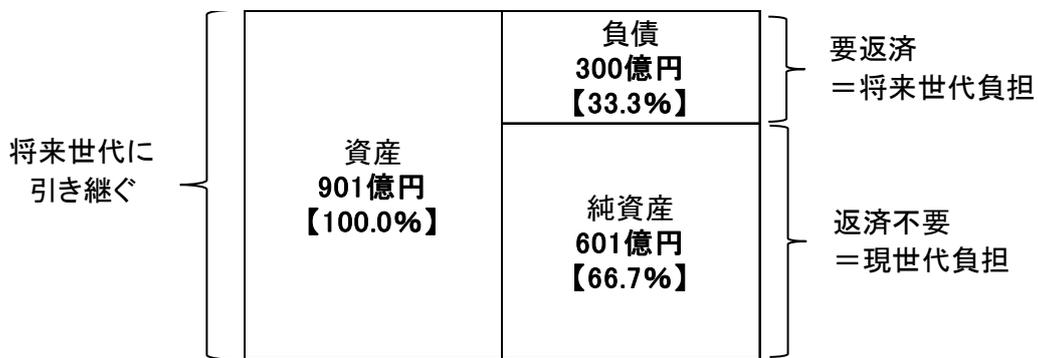
	H28	H29	H30	R1	R2	R2-H28
業務活動収支	12	17	17	20	23	11
業務活動支出	233	225	227	233	351	118
業務活動収入	244	242	243	253	374	129
投資活動収支	△7	△27	△5	△25	△29	△22
投資活動支出	22	50	28	38	40	18
投資活動収入	15	23	24	13	11	△4
財務活動収支	△7	12	△3	△2	2	8
財務活動支出	23	24	24	25	25	2
財務活動収入	16	35	22	23	27	11
本年度資金収支額	△2	1	10	△7	△4	△2
本年度末現金預金残高	12	14	24	17	13	0
基礎的財政収支	7	△12	3	△1	6	△1



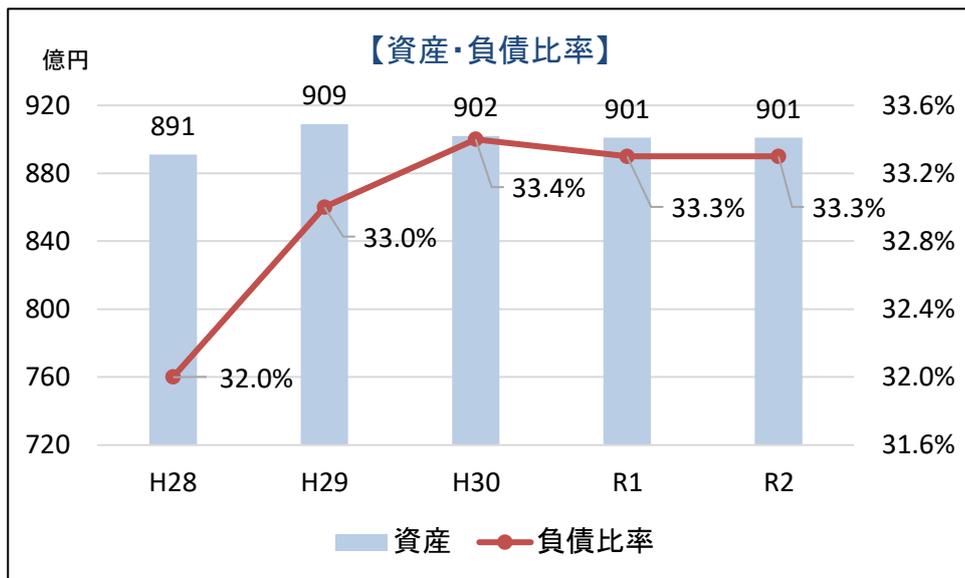
Ⅲ 一般会計等財務書類 4 表から分かる江南市の現況

① 将来に引き継ぐ資産の世代間負担比率

貸借対照表の資産のうち、約 3 割（33.3%）が、将来世代が負担する負債を財源としています。将来世代に引き継ぐ資産ですので、将来世代にも負担してもらっていますが、負債は返済する必要があり、将来の資金用途を拘束することにもなるため、過度に負担を残さないように留意する必要があります。



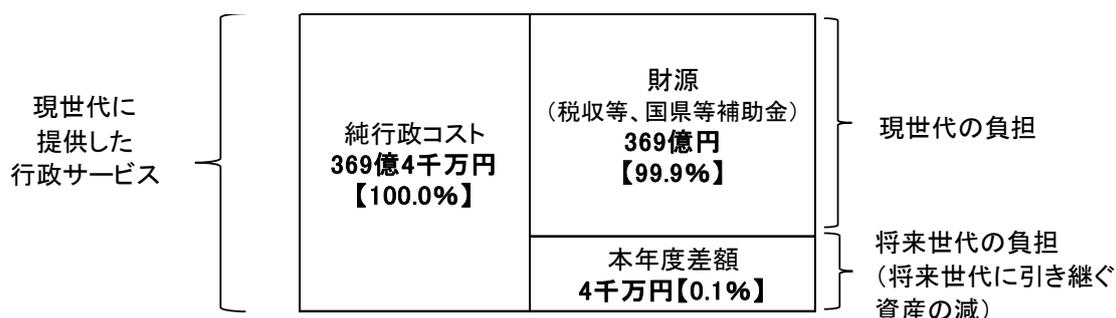
過年度推移を見ると、貸借対照表の資産及び資産に対する負債の比率は平成 30 年度以降は、ほぼ横ばいとなっています。



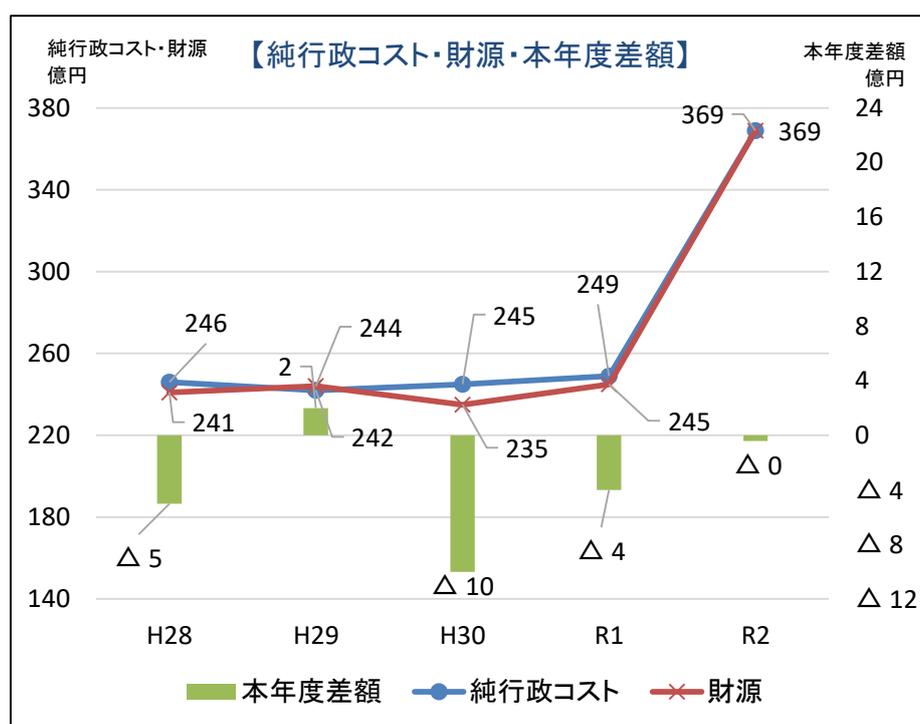
② 令和2年度行政コストの現世代負担状況

令和2年度に提供した行政サービスに対するコストは、令和2年度の財源（税収等、国県等補助金）でほぼ賄われています（99.9%）が、4千万円（0.1%）については、現世代の負担では賄いきれていません。

これは、将来世代に引き継ぐ資産の減少を意味していますので、過度に現世代の負担を超えた行政サービスの提供をしないようにするとともに、社会経済状況の変化等による財源不足にも備えた蓄えも必要になります。



過去の推移を見ると、平成29年度を除いた各年度で、行政コストを当該年度の財源で賄いきれていないため、財源の不足額としてマイナスの本年度差額が発生しています。マイナスの本年度差額に相当する金額については、過去に蓄えた資産を取り崩すことなどにより、当該年度の行政サービスに充てられているものです。



③ 施設の有形固定資産減価償却率

将来に引き継ぐ資産のうち大きな割合を占める公共施設（建物、工作物等）については、時の経過や施設の利用により老朽化をしていきます。

貸借対照表からは、施設の経年の程度を示す有形固定資産減価償却率が 71.1%と算定できます。市の保有施設には、老朽化が進んでいるものと、新設したものとが混在していますが、市全体で見ると、資産の経年の程度が約7割進んでいることが分かります。

施設の 当初の価値	施設(建物等) の取得価額 1,332億円 【100.0%】	施設(建物等)の 減価償却累計額 946億円 【71.1%】	価値の下落分
		施設(建物等)の 現在価値 386億円 【28.9%】	

過年度推移を見ると、取得価額、減価償却累計額ともに増加傾向にありますが、減価償却累計額の増加額の方が大きいいため、有形固定資産減価償却率は増加傾向にあります。

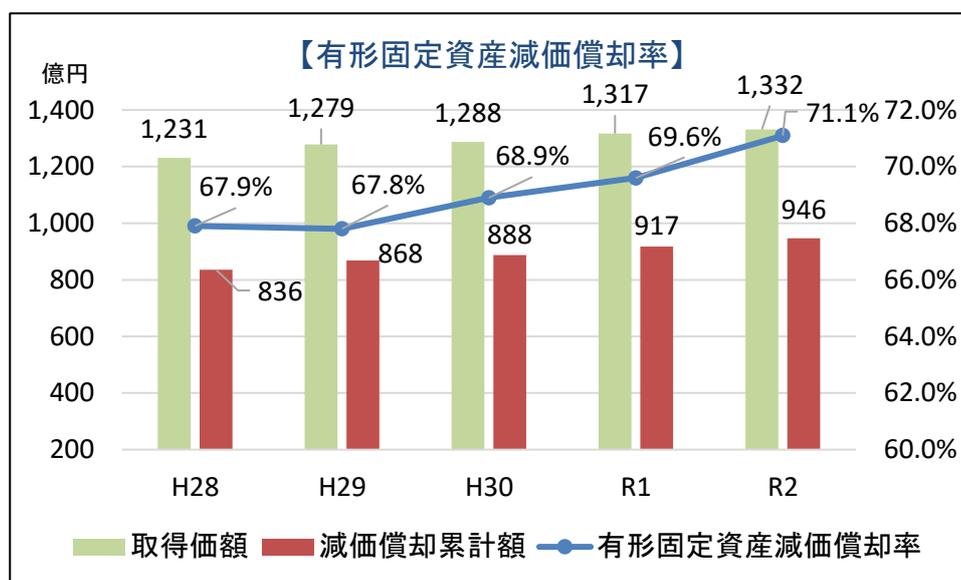
有形固定資産減価償却率は、公共施設（建物、工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、施設の経年の程度を把握するものであり、資産実物の実際の老朽化を表している訳ではありません。

しかし、市全体として有形固定資産減価償却率が増加傾向にあることを踏まえ、今後も施設の長寿命化対策を進めるとともに、施設更新の優先順位付けなど公共施設に関する総合的な管理が必要になります。

<有形固定資産減価償却率(経年推移)>

(単位:億円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R2-H28
取得価額	1,231	1,279	1,288	1,317	1,332	101
減価償却累計額	836	868	888	917	946	110
有形固定資産減価償却率	67.9%	67.8%	68.9%	69.6%	71.1%	3.2%



IV 全体財務書類 4 表

① 全体貸借対照表

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	117,518	固定負債	38,278
有形固定資産	110,946	地方債等	34,188
事業用資産	42,645	長期未払金	247
土地	22,410	退職手当引当金	3,509
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	50,381	その他	334
建物減価償却累計額	△31,001	流動負債	4,760
工作物	4,776	1年内償還予定地方債等	3,102
工作物減価償却累計額	△4,082	未払金	669
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	411
航空機	-	預り金	360
航空機減価償却累計額	-	その他	219
その他	-	負債合計	43,038
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	161	固定資産等形成分	119,526
インフラ資産	66,746	余剰分(不足分)	△39,413
土地	21,037	他団体出資等分	-
建物	941		
建物減価償却累計額	△469		
工作物	111,373		
工作物減価償却累計額	△66,863		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	728		
物品	5,423		
物品減価償却累計額	△3,868		
無形固定資産	1,972		
ソフトウェア	159		
その他	1,813		
投資その他の資産	4,600		
投資及び出資金	26		
有価証券	-		
出資金	26		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	833		
長期貸付金	-		
基金	3,845		
減債基金	-		
その他	3,845		
その他	-		
徴収不能引当金	△103		
流動資産	5,632		
現金預金	3,077		
未収金	579		
短期貸付金	-		
基金	2,007		
財政調整基金	2,007		
減債基金	-		
棚卸資産	1		
その他	-		
徴収不能引当金	△32		
繰延資産	-		
資産合計	123,151	純資産合計	80,113
		負債及び純資産合計	123,151

i. 総括

令和2年度末時点で、資産合計は1,232億円、負債合計は430億円、純資産合計は801億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は34.9%であり、資産合計のうち約3割強が将来世代の負担となっています。

<全体貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	42,645	34.6%	地方債等(1年内含む)	37,290	30.3%
インフラ資産	66,746	54.2%	退職手当引当金	3,509	2.8%
物品	1,554	1.3%	長期未払金・未払金	916	0.7%
基金	5,853	4.8%	その他	1,323	1.1%
長期延滞債権・未収金	1,276	1.0%	負債合計	43,038	34.9%
現金預金	3,077	2.5%			
その他	1,999	1.6%	純資産合計	80,113	65.1%
資産合計	123,151	100.0%	負債・純資産合計	123,151	100.0%

ii. 一般会計等貸借対照表との比較

一般会計等貸借対照表と比較して、資産合計は330億円、負債合計は130億円、純資産合計は200億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率は34.9%であり、一般会計等の33.3%に比べて増加しています。

これは、全体貸借対照表に含まれる水道事業会計、下水道事業会計において、将来世代も利用するインフラ資産の整備のための地方債の残高があるためです。

<全体貸借対照表(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)	科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
事業用資産	42,645	42,645	-	地方債等(1年内含む)	24,865	37,290	12,425
インフラ資産	38,746	66,746	28,000	退職手当引当金	3,509	3,509	-
物品	699	1,554	855	長期未払金・未払金	370	916	546
基金	4,805	5,853	1,048	その他	1,303	1,323	20
長期延滞債権・未収金	478	1,276	798	負債合計	30,047	43,038	12,991
現金預金	1,258	3,077	1,819				
その他	1,482	1,999	517	純資産合計	60,067	80,113	20,046
資産合計	90,114	123,151	33,037	負債・純資産合計	90,114	123,151	33,037

② 全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	55,297
業務費用	17,360
人件費	6,063
職員給与費	4,222
賞与等引当金繰入額	405
退職手当引当金繰入額	263
その他	1,173
物件費等	10,654
物件費	5,943
維持補修費	445
減価償却費	4,266
その他	-
その他の業務費用	643
支払利息	266
徴収不能引当金繰入額	68
その他	309
移転費用	37,937
補助金等	31,841
社会保障給付	6,083
その他	13
経常収益	2,847
使用料及び手数料	1,967
その他	881
純経常行政コスト	52,450
臨時損失	49
災害復旧事業費	6
資産除売却損	43
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	27
資産売却益	5
その他	23
純行政コスト	52,472

i. 総括

令和2年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は、553億円、収益合計は29億円、差し引きの純行政コストは525億円となっています。

<全体行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	55,297	100.0%
人件費	6,063	11.0%
物件費等	10,654	19.3%
その他の業務費用	643	1.1%
移転費用	37,937	68.6%
臨時損失	49	
費用合計	55,346	
経常収益	2,847	
臨時利益	27	
収益合計	2,874	
純行政コスト	52,472	

ii. 一般会計等行政コスト計算書との比較

一般会計等行政コスト計算書と比較して、費用合計は172億円、収益合計は16億円、純行政コストは155億円増加しています。費用合計のうち移転費用が147億円増加しているのは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等があるためです。

<全体行政コスト計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
経常費用	38,119	55,297	17,178
人件費	5,900	6,063	164
物件費等	8,704	10,654	1,950
その他の業務費用	255	643	388
移転費用	23,260	37,937	14,677
臨時損失	49	49	0
費用合計	38,168	55,346	17,178
経常収益	1,224	2,847	1,623
臨時利益	5	27	23
収益合計	1,228	2,874	1,646
純行政コスト	36,939	52,472	15,532

③ 全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	71,008	110,159	△39,152	-
純行政コスト(△)	△52,472		△52,472	-
財源	52,728		52,728	-
税金等	25,781		25,781	-
国県等補助金	26,947		26,947	-
本年度差額	256		256	-
固定資産等の変動(内部変動)		528	△528	
有形固定資産等の増加		3,766	△3,766	
有形固定資産等の減少		△4,320	4,320	
貸付金・基金等の増加		1,703	△1,703	
貸付金・基金等の減少		△620	620	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△27	△27		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	8,876	8,866	11	
本年度純資産変動額	9,105	9,366	△261	-
本年度末純資産残高	80,113	119,526	△39,413	-

i. 総括

令和2年度の純行政コスト525億円に対して、財源(税金等、国県等補助金)は527億円ですので、「本年度差額」は3億円となっています。

この「本年度差額」の3億円とその他(下水道事業会計の公営企業会計適用後の金額への置き換えによる純資産の増加)89億円等により、令和2年度の純資産は91億円増加し、令和2年度末の純資産残高は801億円となりました(全体貸借対照表の純資産合計と一致します)。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が94億円増加していますので、全体貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて94億円増加していることが分かります。また「余剰分(不足分)」が3億円減少しているのは、全体貸借対照表の前期比較から地方債等が4億円増加していることが主な理由であることが分かります。

ii. 一般会計等純資産変動計算書との比較

一般会計等純資産変動計算書と比較して、純行政コストは 155 億円増加していますが、財源（税収等、国県等補助金）も 158 億円増加していますので、結果として、本年度差額は 3 億円増加しています。

純行政コストの主な増加理由は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等によるものです。

財源（税収等、国県等補助金）の主な増加理由は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、県交付金（保険給付費等交付金）、介護保険特別会計の介護保険料、国庫・県負担金（介護給付費負担金）、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料等によるものです。

<全体純資産変動計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
前年度末純資産残高	60,139	71,008	10,869
純行政コスト(△)	△36,939	△52,472	△15,532
財源	36,897	52,728	15,830
税収等	18,952	25,781	6,829
国県等補助金	17,946	26,947	9,001
本年度差額	△42	256	298
無償所管換等	△30	△27	3
その他	-	8,876	8,876
本年度純資産変動額	△72	9,105	9,177
本年度末純資産残高	60,067	80,113	20,046

④ 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,100
業務費用支出	13,042
人件費支出	6,109
物件費等支出	6,406
支払利息支出	266
その他の支出	262
移転費用支出	38,058
補助金等支出	31,962
社会保障給付支出	6,083
その他の支出	13
業務収入	54,417
税金等収入	25,552
国県等補助金収入	26,036
使用料及び手数料収入	1,938
その他の収入	890
臨時支出	48
災害復旧事業費支出	6
その他の支出	42
臨時収入	23
業務活動収支	3,292
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,169
公共施設等整備費支出	3,483
基金積立金支出	1,455
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	231
その他の支出	-
投資活動収入	1,686
国県等補助金収入	911
基金取崩収入	302
貸付金元金回収収入	231
資産売却収入	11
その他の収入	231
投資活動収支	△3,483
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,176
地方債等償還支出	2,948
その他の支出	229
財務活動収入	3,335
地方債等発行収入	3,335
その他の収入	-
財務活動収支	159
本年度資金収支額	△31
前年度末資金残高	2,732
本年度末資金残高	2,700
前年度末歳計外現金残高	330
本年度歳計外現金増減額	47
本年度末歳計外現金残高	377
本年度末現金預金残高	3,077

i. 総括

令和2年度の業務活動収支はプラスの33億円、投資活動収支はマイナスの35億円、財務活動収支はプラスの2億円で、本年度の資金収支トータルはマイナスの3千万円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は31億円となっています（全体貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス33億円を超える投資活動を行っており（投資活動収支マイナス35億円）、その差額の2億円と財務活動収支のプラス2億円により、マイナス3千万円の資金収支となっています。

ii. 一般会計等資金収支計算書との比較

一般会計等資金収支計算書に比べて、業務活動収支は10億円の増加、投資活動収支は6億円の減少、財務活動収支は3千万円の減少となっており、結果として本年度資金収支額は4億円の増加、本年度末現金預金残高は18億円の増加となっています。

業務活動支出の主な増加理由は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等によるものです。

業務活動収入の主な増加理由は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、県交付金（保険給付費等交付金）、介護保険特別会計の介護保険料、国庫・県負担金（介護給付費負担金）、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料等によるものです。

投資活動支出の主な増加理由は、水道事業会計、下水道事業会計の公共施設等整備費支出によるものです。

<全体資金収支計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
業務活動収支	2,271	3,292	1,021
業務活動支出	35,087	51,148	16,061
業務活動収入	37,358	54,440	17,082
投資活動収支	△2,902	△3,483	△580
投資活動支出	3,991	5,169	1,178
投資活動収入	1,089	1,686	597
財務活動収支	187	159	△27
財務活動支出	2,487	3,176	689
財務活動収入	2,674	3,335	662
本年度資金収支額	△445	△31	413
本年度末現金預金残高	1,258	3,077	1,819

V 連結財務書類 4 表

① 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	119,354	固定負債	38,425
有形固定資産	113,574	地方債等	34,193
事業用資産	45,030	長期未払金	247
土地	23,763	退職手当引当金	3,648
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	53,515	その他	337
建物減価償却累計額	△33,529	流動負債	4,824
工作物	7,283	1年内償還予定地方債等	3,155
工作物減価償却累計額	△6,173	未払金	669
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	420
航空機	-	預り金	360
航空機減価償却累計額	-	その他	219
その他	-	負債合計	43,249
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	172	固定資産等形成分	121,362
インフラ資産	66,987	余剰分(不足分)	△38,748
土地	21,278	他団体出資等分	-
建物	941		
建物減価償却累計額	△469		
工作物	111,373		
工作物減価償却累計額	△66,863		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	728		
物品	5,454		
物品減価償却累計額	△3,897		
無形固定資産	1,975		
ソフトウェア	163		
その他	1,813		
投資その他の資産	3,805		
投資及び出資金	26		
有価証券	10		
出資金	16		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	849		
長期貸付金	-		
基金	3,033		
減債基金	-		
その他	3,033		
その他	-		
徴収不能引当金	△103		
流動資産	6,508		
現金預金	3,867		
未収金	579		
短期貸付金	-		
基金	2,007		
財政調整基金	2,007		
減債基金	-		
棚卸資産	87		
その他	-		
徴収不能引当金	△32		
繰延資産	-	純資産合計	82,613
資産合計	125,862	負債及び純資産合計	125,862

i. 総括

令和2年度末時点で、資産合計は1,259億円、負債合計は432億円、純資産合計は826億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は34.4%であり、資産合計のうち約3割強が将来世代の負担となっています。

<連結貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	45,030	35.8%	地方債等(1年内含む)	37,349	29.7%
インフラ資産	66,987	53.2%	退職手当引当金	3,648	2.9%
物品	1,557	1.2%	長期未払金・未払金	916	0.7%
基金	5,041	4.0%	その他	1,336	1.1%
長期延滞債権・未収金	1,292	1.0%	負債合計	43,249	34.4%
現金預金	3,867	3.1%			
その他	2,088	1.7%	純資産合計	82,613	65.6%
資産合計	125,862	100.0%	負債・純資産合計	125,862	100.0%

ii. 全体貸借対照表との比較

全体貸借対照表と比較して、資産合計は27億円、負債合計は2億円、純資産合計は25億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率は34.4%であり、全体の34.9%に比べて若干減少しています。

事業用資産が24億円増加しているのは、江南丹羽環境管理組合及び愛北広域事務組合の固定資産があるためです。

なお、資産のうち、基金が8億円減少しているのは、土地開発基金（江南市土地開発公社への貸付）と江南市土地開発公社の借入金を連結貸借対照表では相殺消去しているためです。

<連結貸借対照表(全体との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)	科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
事業用資産	42,645	42,645	45,030	2,385	地方債等(1年内含む)	24,865	37,290	37,349	58
インフラ資産	38,746	66,746	66,987	240	退職手当引当金	3,509	3,509	3,648	140
物品	699	1,554	1,557	3	長期未払金・未払金	370	916	916	-
基金	4,805	5,853	5,041	△812	その他	1,303	1,323	1,336	13
長期延滞債権・未収金	478	1,276	1,292	16	負債合計	30,047	43,038	43,249	211
現金預金	1,258	3,077	3,867	790					
その他	1,482	1,999	2,088	89	純資産合計	60,067	80,113	82,613	2,501
資産合計	90,114	123,151	125,862	2,711	負債・純資産合計	90,114	123,151	125,862	2,711

② 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	64,948
業務費用	18,445
人件費	6,195
職員給与費	4,330
賞与等引当金繰入額	414
退職手当引当金繰入額	273
その他	1,177
物件費等	11,488
物件費	6,493
維持補修費	609
減価償却費	4,387
その他	0
その他の業務費用	762
支払利息	267
徴収不能引当金繰入額	68
その他	428
移転費用	46,503
補助金等	28,410
社会保障給付	18,077
その他	16
経常収益	2,819
使用料及び手数料	2,086
その他	733
純経常行政コスト	62,130
臨時損失	49
災害復旧事業費	6
資産除売却損	43
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	23
資産売却益	1
その他	23
純行政コスト	62,155

i. 総括

令和2年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は、650億円、収益合計は28億円、差し引きの純行政コストは622億円となっています。

<連結行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	64,948	100.0%
人件費	6,195	9.5%
物件費等	11,488	17.7%
その他の業務費用	762	1.2%
移転費用	46,503	71.6%
臨時損失	49	
費用合計	64,997	
経常収益	2,819	
臨時利益	23	
収益合計	2,842	
純行政コスト	62,155	

ii. 全体行政コスト計算書との比較

全体行政コスト計算書と比較して、費用合計は97億円増加、収益合計は3千万円減少、純行政コストは97億円増加しています。費用合計のうち移転費用が86億円増加しているのは、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等があるためです。

<連結行政コスト計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
経常費用	38,119	55,297	64,948	9,651
人件費	5,900	6,063	6,195	132
物件費等	8,704	10,654	11,488	834
その他の業務費用	255	643	762	120
移転費用	23,260	37,937	46,503	8,566
臨時損失	49	49	49	-
費用合計	38,168	55,346	64,997	9,651
経常収益	1,224	2,847	2,819	△28
臨時利益	5	27	23	△4
収益合計	1,228	2,874	2,842	△32
純行政コスト	36,939	52,472	62,155	9,684

③ 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	連結純資産変動計算書		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	73,050	112,061	△39,011	-
純行政コスト(△)	△62,155		△62,155	-
財源	62,857		62,857	-
税収等	25,833		25,833	-
国県等補助金	37,024		37,024	-
本年度差額	702		702	-
固定資産等の変動(内部変動)		446	△446	
有形固定資産等の増加		3,694	△3,694	
有形固定資産等の減少		△4,434	4,434	
貸付金・基金等の増加		1,802	△1,802	
貸付金・基金等の減少		△615	615	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△27	△27		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	13	16	△3	-
その他	8,876	8,866	11	
本年度純資産変動額	9,564	9,301	263	-
本年度末純資産残高	82,613	121,362	△38,748	-

i. 総括

令和2年度の純行政コスト622億円に対して、財源(税収等、国県等補助金)は629億円ですので、「本年度差額」は7億円となっています。

この「本年度差額」の7億円とその他(下水道事業会計の公営企業会計適用後の金額への置き換えによる純資産の増加)89億円等により、令和2年度の純資産は96億円増加し、令和2年度末の純資産残高は826億円となりました(連結貸借対照表の純資産合計と一致します)。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が93億円増加していますので、連結貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて93億円増加していることが分かります。また「余剰分(不足分)」が3億円増加しているのは、連結貸借対照表の前期比較から現金預金が4億円増加していることが主な理由であることが分かります。

ii. 全体純資産変動計算書との比較

全体純資産変動計算書と比較して、純行政コストは 97 億円増加していますが、財源（税込等、国県等補助金）も 101 億円増加していますので、結果として、本年度差額は 4 億円増加しています。

純行政コストの主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等によるものです。

財源（税込等、国県等補助金）の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金によるものです。

<連結純資産変動計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
前年度末純資産残高	60,139	71,008	73,050	2,042
純行政コスト(△)	△36,939	△52,472	△62,155	△9,684
財源	36,897	52,728	62,857	10,129
税込等	18,952	25,781	25,833	52
国県等補助金	17,946	26,947	37,024	10,077
本年度差額	△42	256	702	446
無償所管換等	△30	△27	△27	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	13	13
その他	-	8,876	8,876	-
本年度純資産変動額	△72	9,105	9,564	459
本年度末純資産残高	60,067	80,113	82,613	2,501

④ 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,629
業務費用支出	14,006
人件費支出	6,240
物件費等支出	7,119
支払利息支出	267
その他の支出	380
移転費用支出	46,623
補助金等支出	28,530
社会保障給付支出	18,077
その他の支出	16
業務収入	64,521
税金等収入	25,605
国県等補助金収入	36,113
使用料及び手数料収入	2,058
その他の収入	745
臨時支出	48
災害復旧事業費支出	6
その他の支出	42
臨時収入	23
業務活動収支	3,866
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,203
公共施設等整備費支出	3,417
基金積立金支出	1,555
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	231
その他の支出	-
投資活動収入	1,682
国県等補助金収入	911
基金取崩収入	308
貸付金元金回収収入	231
資産売却収入	1
その他の収入	231
投資活動収支	△3,521
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,283
地方債等償還支出	3,054
その他の支出	229
財務活動収入	3,335
地方債等発行収入	3,335
その他の収入	-
財務活動収支	53
本年度資金収支額	398
前年度末資金残高	3,090
比例連結割合変更に伴う差額	△2
本年度末資金残高	3,486
前年度末歳計外現金残高	333
本年度歳計外現金増減額	47
本年度末歳計外現金残高	381
本年度末現金預金残高	3,867

i. 総括

令和2年度の業務活動収支はプラスの39億円、投資活動収支はマイナスの35億円、財務活動収支はプラスの1億円で、本年度の資金収支トータルはプラスの4億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は39億円となっています（連結貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス39億円の範囲で投資活動を行っており（投資活動収支マイナス35億円）、その差額の3億円と財務活動収支のプラス1億円で、プラス4億円の資金収支となっています。

ii. 全体資金収支計算書との比較

全体資金収支計算書に比べて、業務活動収支は6億円の増加、投資活動収支は4千万円の減少、財務活動収支は1億円の減少となっており、結果として本年度資金収支額は4億円の増加、本年度末現金預金残高は8億円の増加となっています。

業務活動支出の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等によるものです。

業務活動収入の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入によるものです。

<連結資金収支計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
業務活動収支	2,271	3,292	3,866	574
業務活動支出	35,087	51,148	60,677	9,529
業務活動収入	37,358	54,440	64,543	10,103
投資活動収支	△2,902	△3,483	△3,521	△38
投資活動支出	3,991	5,169	5,203	34
投資活動収入	1,089	1,686	1,682	△4
財務活動収支	187	159	53	△107
財務活動支出	2,487	3,176	3,283	107
財務活動収入	2,674	3,335	3,335	-
本年度資金収支額	△445	△31	398	429
本年度末現金預金残高	1,258	3,077	3,867	790